

【金沢区】平成 31 年第 1 回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	平成 31 年 2 月 7 日 14 時 00 分 ～ 15 時 50 分
場 所	金沢区役所 5 階 1 号会議室
出席者	<p>【座 長】 小幡 正雄 議員</p> <p>【議 員：4 名】 黒川 勝 議員、高橋 徳美 議員、 竹野内 猛 議員、谷田部 孝一 議員</p> <p>【金沢区：32 名】 國原 章弘 区長、魚屋 義信 副区長、 秋元 政博 福祉保健センター長、 栗原 敏也 福祉保健センター担当部長、 脇本 景 金沢土木事務所長、 伊藤 賢司 金沢消防署長</p> <p style="text-align: right;">ほか関係職員</p>
議 題	1 平成 31 年度 個性ある区づくり推進費予算案について
発 言 の 要 旨	<p>【議題】平成 31 年度 個性ある区づくり推進費 予算案について</p> <p>高橋議員：文化施設機能整備検討事業について、100～200 人規模の人数が集まれる場所がほしいと思っていた。区はどのような課題認識をもって、この事業を実施することにしたのか。</p> <p>國原区長：まず、新たな公会堂は区民文化センター相当の音響設備により演劇や音楽には対応できるようになったが、ギャラリーや練習室などはない。瀬谷区が同じように公会堂の音響設備等を区民文化センター並みに、整備しており、南部の再開発事業の中で、機能充足型として音楽ルーム、練習室、ギャラリー等整備していく方向が出ている。金沢区も同様に機能充足型として、八景駅前市有地に、整備できないかと問題意識としてある。さらに、多目的に集まれるスペースの不足や、観光活動拠点の閉鎖を踏まえて、金沢八景駅前の市有地を、多面的に局と検討していくために予算計</p>

<p>発言の 要旨</p>	<p>上した。</p> <p>高橋議員：子育て応援リーダーの役割、期待について教えてほしい。</p> <p>國原区長：増加する虐待通報件数に比して、対応するマンパワーが不足している。地域子育て支援拠点の施設長をサポートする人材が不足しており、今回、子育て応援リーダーを配置することによって、地域子育て拠点、児童家庭支援センター、区との連携がさらに深まり、出張保育イベントなど区の子育て支援事業の推進と虐待予防等に効果が期待できる。</p> <p>高橋議員：緊急時情報システムの課題と効果は。</p> <p>國原区長：金沢区が先行して導入し、局へ提案した事業。他区では運用面の課題もあると聞かすが、金沢区では運用ルールも安定し、特に課題はない。</p> <p>高橋議員：金沢区地域福祉保健推進事業における緊急時情報システムと同じものなのか。</p> <p>國原区長：内容は同じ。区局連携事業1回線に加えて、金沢区では自主企画事業で1回線を増強し、計2回線を運用している。</p> <p>高橋議員：自治会町内会長以外ではどのような団体が登録しているのか。</p> <p>高橋総務課長：花火大会における開催有無などコールセンターとしても機能している。また、医療救護隊活動訓練でも使用しており、自治会町内会長以外として診療所や薬局などに登録範囲を広げている。</p> <p>高橋議員：医療救護隊活動訓練は年に何回実施しているのか。</p> <p>高橋福祉保健課長：年に1回、今年度は1月13日に実施した。</p> <p>高橋議員：三師会館が老朽化しているが、建替えの進捗は。</p>
-------------------	--

発言の
要旨

國原区長：老朽化しているが耐震上は問題ないと認識しており、三師会からもまだ具体的な話はない。会長からはそろそろ検討時期と聞いている。

竹野内議員：横浜金沢観光協会の事務局長を専任化することにより、どのような効果があるか。

飯田地域振興課長：新たな観光施設や入客機会が見込まれる中、事務局長専任化により組織強化をはかり、観光協会を中心に会員、シティガイド協会、事業者、大学等関係団体との連携を更に深め、金沢区の観光振興をより推進できると考えている。

竹野内議員：金沢区の持つ豊富かつ多様な集客、観光資源を、より積極的、戦略的に区内外に啓発していただきたいが、区はどう考えているか。

飯田地域振興課長：観光協会の強化により、関係団体と連携しながら、区内外へ効果的な観光プロモーションを実施していきたい。

竹野内議員：従来から要望をしていたところ、文化観光局も、誘客推進ルートに郊外部の観光資源を活用していく方向。金沢区の観光資源を市としても積極的に活用していこうという機運がようやく醸成されてきたと感じている。そこで、市の観光ルートに、区の観光資源が組み入れられるよう、局と連携を強化してほしい。

國原区長：区単体でのインバウンドは難しいと考えているが、市中心部の西区及び中区以外で観光施設として多くの観光客を誘致できているのは金沢区だけ。八景島等で約300万人、市の1割以上を占めている。その魅力を、今回の事務局長専任化で強化できると考えている。局の視点としてはもう少し広く、横須賀や鎌倉まで視野に入れている。今後は局とともに、区あるいは周辺地域の周遊性を考えながらやっていきたい。

竹野内議員：児童家庭支援センターが開所したが、実績などはどうか。

内田こども家庭支援課長：開所した8月から12月末までの電話、来所、

訪問による相談は 173 件、心理士によるアセスメントは 30 件だった。養育者の事情等によりお子さんをお預かりする子育て短期支援事業は、3 世帯 4 人の児童が登録しており、延べ 18 回利用されている。

竹野内議員：金沢区独自の取組はできないのか。

内田こども家庭支援課長：金沢区では、自主企画事業でコモンセンス・ペアレンティング（CSP）の普及に取り組んでいる。31 年度より、区、児童家庭支援センター、子育て支援拠点がそれぞれの強みをいかし、CSP 講座、リーフレットなどで CSP を地域に広げ、児童虐待の発生及び重症化の予防に取り組む。具体的には、児童家庭支援センターには、相談支援事業にて CSP を活用した個別相談のほか、その専門性を活かして現在 44 名いる初級指導者のスキル向上や支援を行ってもらう予定。なお、自主企画事業で、区と児童家庭支援センターが児童虐待に取り組むのは金沢区のみ。

発言の
要旨

竹野内議員：国の緊急対策として実施された未就園児調査の趣旨と金沢区における結果を教えてほしい。

内田こども家庭支援課長：児童の安否については、4 か月、1 歳 6 か月、3 歳児健診を実施し、未受診の場合は電話や訪問等で確認しているが、3 歳児健診から小学校入学までは、園に入所していない児童は空白期間となってしまう。この空白期間の年齢層を対象に悉皆調査した。どの園にも所属していない児童は 54 名で、訪問による目視や入国管理局への調査等を実施し、すべての児童の安全を確認できた。内訳は、職員が目視確認は 28 名、出国が判明した児童は 26 名だった。

竹野内議員：虐待について学校と区との連携はどうなっているのか。

内田こども家庭支援課長：従前から、虐待の連絡機関である金沢区要保護児童対策協議会のメンバーとして小学校長会の代表、中学校長会の代表、小学校の児童支援専任の代表、中学校の生徒指導専任の代表の先生方に参加してもらい、児童相談所、警察と情報共有をはかってきた。虐待の早期発見、重症化を予防するためには、学校が把握した情報を区や児童相談所

に通告してもらい、学校だけでなく関係機関が連携して対応するのが非常に重要であるため、29年度からは区職員の学校訪問、文書による定期的な情報共有、ケース検討会議等により顔の見える関係を築き、情報共有と連携をはかっている。

國原区長：学校と南部教育事務所のスクールソーシャルワーカー、そして区、児童相談所、警察が連携していく形が望ましいと考えている。

竹野内議員：高齢者のひきこもりについて、金沢区でもこれに関する事件が昨年2件発生したが、共通点はあるのか伺いたい。

鈴木高齢・障害支援課長：家族以外、区役所や地域ケアプラザなどともつながりをもっていなかった点が共通している。

発言の
要旨

竹野内議員：このような孤立した家族ができてしまう背景は、どのようなことが考えられるか。

鈴木高齢・障害支援課長：従来はひきこもりしている本人だけの問題で、家族全体の問題として捉えられてこなかった。ひきこもりは恥ずかしい等隠してしまい、結果として本人だけでなく、家族全体が問題を抱えたまま孤立してしまったと考えられる。

竹野内議員：ひきこもりと思われる区内の件数を把握しているか。

鈴木高齢・障害支援課長：昨年3月にこども青少年局が公表した調査報告によると、横浜市全体では15歳から39歳までが約15,000人、40歳から64歳までが約12,000人と推計している。大雑把であるが横浜市の人口を370万人、金沢区の人口を20万人として割りかえしてみると、金沢区では15歳から39歳までは800人、40歳から64歳までは640人と推計できる。

竹野内議員：ひきこもりの年代によって傾向がちがうか。

鈴木高齢・障害支援課長:現在困っていることについて調査項目があった。15歳から39歳までは進学、就職、仕事や職場のことが高い比率になっている。収入や生活費、病気、老後のことはそれぞれの世代で共通して高くなっている。40歳から64歳までは介護、気分や体調のことが高い。はっきりした悩みはないがなんとなく不安であるという回答と、特に困っている事や悩み事がないという回答が、ほぼ同率で高いというのも特徴的である。

竹野内議員:区としてどのような対策を考えているか。

栗原福祉保健センター担当部長:地域や各機関から孤立させないことが大切で、今後は2点に取り組んでいく。一つは、社会福祉協議会、地域ケアプラザ、警察と連絡を密にし、チーム金沢として包括システムの構築を進めていく。もう一つは、小さな異変を見逃すことなく、適切な時期に対応できるよう、福祉保健センターの職員の知識や経験、スキルを磨いていくことができる組織づくりに取り組んでいく。

発言の
要旨

黒川議員:大学と地元企業が連携していく中で、地元企業へ就職につながる工夫や例などあれば教えてほしい。

八谷区政推進課長:地元中小企業において人材確保と人材育成は大きなテーマとなっており、熱心に取り組んでいる。区では、Cross Meetingなど、就職説明会とは違い企業と学生お互いの本音が聞ける機会を持てるように進めている。成果としては、関東学院の学生20名弱が地元企業に就職しており、二大学とも目を向けてくれている。

國原区長:産業地域にある事業所の区外の本社に採用された事例もあった。事業を通じて興味をもってもらえたことは喜ばしい。並木ラボで就職案内を行い、何件か就職に結びついた事例も聞いている。最初は区主導の事業も、大学が主導的に動いてもらえるようになっているので、引き続き安定的に事業を行いながら、実績につなげていきたい。

黒川議員:関東学院の保育履修の学生に、地元の保育園に興味を持っても

らえるような講座など取り組まれており、就職につながるとよいが、まず考え方を教えてほしい。

栗山学校連携・こども担当課長：30年度に試行的に行った公私保育園連携による保育講座については、参加した学生からは園の特徴や魅力を知ることができた、自分がやりたい保育を実施している園があったなどの言葉がたくさんあった。また、協力園からも、ぜひ継続して事業を実施してほしいとの意見もあった。31年度から自主企画事業で継続して実施する。

黒川議員：園への就職や見学等の事例はあるか。

栗山学校連携・こども担当課長：受講後の統計はとっていないが、先週、受講した学生が実際に保育園の見学に行き、就職が内定したと大学の教授から聞いた。また、講座をきっかけにボランティア活動につながったとの話も園の方から聞いている。今後も事業を継続することで、講座が区内の園への就職、ボランティア活動につながることを期待している。

発 言 の
要 旨

黒川議員：保育の無償化について、期待されている部分と不安に思う部分があると聞いているが、どのように考えているか。

栗山学校連携・こども担当課長：今年10月から保育が無償化されると報道されている。それを受けて、無償化より待機児童対策が優先では、無償化により保育の質が低下するのでは等、様々な懸念を聞いている。金沢区に限ってだが、31年度の入所申請は例年通りの状況であり、当面は運営上、大きな影響はないと考えている。

黒川議員：区民への周知方法はどうか考えているか。

栗山学校連携・こども担当課長：広報については、国から詳細な情報が示された時点で局と調整し、速やかに行っていきたい。

黒川議員：児童家庭支援センターはどのような位置づけなのか。

内田こども家庭支援課長：子育て支援拠点は気軽に利用できる場所だが、児童家庭支援センターは、児童相談所を補完する場所。子育て上の課題があり関係機関から利用を勧められた養育者等が利用する場所となる。

黒川議員：健康ウォーキング普及事業の手法転換について、これまでの実施状況と今後の予定について教えてほしい。

高橋福祉保健課長：30年度はワンデーウォーキングイベントを11月17日に実施し1,028人が参加した。26年度から5回開催し、平均800人程度の方が参加していた。31年度から事業を見直したのは、地域でのウォーキングの取組が浸透してきたとの認識による。地域での継続的な取組が可能になるような支援を主体とする事業見直しを行った。31年度は保健活動推進委員への合同研修会、地域でのウォーキング開催の支援、講師の派遣などを行っていく。

発 言 の
要 旨

國原区長：旧海岸線における案内板や公園の健康遊具の整備が終わったので、事業転換の時期と考えた。地域ごとに活動にばらつきもあるため、主に保健活動推進員、さらに区も一緒になって、日常的な歩行習慣づけに取り組む。

黒川議員：順位付けやそれによる賞品の提供などはするのか。

高橋福祉保健課長：順位など競わせることは想定していない。ノベルティグッズ等は楽しみに収集している方もいるので、継続していく。

黒川議員：SDGs 未来都市事業について、ターゲットは並木地区か。

八谷区政推進課長：30年度は並木地区でお試し居住を行ってきたが、31年度はそれに限らず、金沢区全体の魅力発信として実施していきたい。

黒川議員：丘の上の一戸建て住宅が集合する地域はまちづくり協定や建築協定の足かせがあり、なかなか流通、建て替えが進まない。特に、若い人が入ってこないことは深刻。このような課題も検討を進めてほしいと思う

が、具体的な実施内容は決まっているのか。

八谷区政推進課長：人口減少を背景に、金沢区の魅力を発信する取組をしていきたい。駅から離れた住宅地については課題認識を持っており、都市整備局や建築局など関連部署と情報共有しながら進めていきたい。

黒川議員：金沢区暮らしや地域に関する意識調査事業について、いつごろ行うのか、調査票などができていれば提供してほしい。自分も4年に1回調査を行っているので、調査項目など共有してもらいたい。

高橋福祉保健課長：実施時期はまだ決まっていないが、新年度の早い時期に行っていきたい。調査項目については検討中。

國原区長：金沢区は定期的に意識調査を行っておらず、次期地域福祉計画の策定にあたり調査を行うこととした。地区ごとの特色が出るような調査項目を検討していきたい。調査票ができあがったら情報提供する。

発 言 の
要 旨

黒川議員：今回人件費が増えた観光協会の財源構成はどうなっているか。

飯田地域振興課長：区からの補助金をはじめ、多くは会員の会費収入が占めているほか、事業収入がある。

黒川議員：せっかく事務局長を専任としたので、会員の応分の負担含めた財源確保により、従来の主に区内への取組だけでなく、積極的に外に打って出るような事業展開を期待している。

今日は公会堂の外階段が通れないようになっていたが、開放できないのか。また、看板を設置してほしいとの声があるが対応は。

國原区長：公会堂の外階段の下は、泥亀公園の敷地になっている。公園はまだ完成していないが、公会堂外階段下の一部だけ限定的に開放してもらっている。

飯田地域振興課長：外階段は通常閉鎖しているが、こけら落としの開催日

のみ一部開放して、公会堂スタッフにより誘導を行っている。3月一般供用開始以降は看板設置も検討している。

黒川議員：基地対策について、池子住宅を建てないことに決まったが、飛び地は建設時に資材置き場として活用するため残していると聞いていた。状況を教えてほしい。富岡についてもどうか。

八谷区政推進課長：まず、池子については昨年11月に日米合意があり、20日に対策協議会を開催した。協議会で出た意見としては、平成16年に返還合意している飛び地について、今回の合意の中では触れられていない、飛び地を含む地域は広域避難場所と指定されているが、発災時に実際に利用できるのか不安視されている、などがあつた。昨年11月の建設の取りやめで終わったわけではなく、地元の要望はまだ残っていると認識しているので、区としては政策局基地対策課とともに、国への要望等できることをしていく。

発
言
の
要
旨

富岡については、隣接する国家公務員宿舎を売却予定と聞いているが具体的な動きはない。この点についても、基地対策課と課題を共有しているので、ともに対応していく。

黒川議員：70周年記念みこしパレードにおいて、泥亀公園を集合場所にしたいとの要望を聞いたが、区としては把握しているか。

高橋総務課長：みこしパレードは、警察との協議も終わり、70周年実行委員会の後援で3月17日（日）を予定している。当初は公園利用の要望もあつたが、現在整備中の泥亀公園を特定団体に貸し出すことは難しいとお答えしており、それ以降、要望はない。

國原区長：パレード当日は、ちょうど公園の整備が完了し、引き渡しを受ける予定の時期に重なっている。舗装広場は貸出等の運用ルールがまだ定まっておらず、芝生広場は養生のためにしばらく立入禁止にせざるを得ないため、団体への貸し出しはお断りをしている。

谷田部議員：茶の間支援事業の開始時期と、現在までの実績、補助終了後

の状況はどうなっているか。また、今後さらに空き家や空き室などが増えていくと思われるが、空き家対策として局との連携は見据えているのか。

國分地域力推進担当課長：25年度に事業開始し、まち普請事業で整備したのものも含めると、さくら茶屋、並木ラボ、ジュピのえんがわ、もりのお茶の間、釜利谷ふれあいカフェ、今年度は結がオープンしている。昨年度より、区民活動センターの取りまとめによりサロン連絡会を開催し、相互の情報交換等を行っている。補助が3年で終了しても、区やサロン相互のつながりが切れないようにしている。

國原区長：サロン連絡会は、いきいきフェスタにて合同ブースも出しており、横のつながりを取っている。

本事業は、「空き家を活用した」事業で、「空き家対策」ではないと考えている。本来、空き家は建て替えや活用により流通させることが前提で、事業により空き家をなくすのは不可能。なお、空き家を活用したこのような事業を行っているのは金沢区だけで、限られた区予算のなかで補助は3年限度とせざるを得ない。また、空き家の活用方法はさまざまで、地域の盛り上がりが必要不可欠な事業。区窓口ではかなり丁寧に相談を受け、地域にあった活用方法を一緒に考えている。地道に取り組んでいきたい。

谷田部議員：こどもの貧困対策で、こども食堂があるが、鳥浜にフードバンクができ、将来的には行政の支援はどのような方向を考えているのか。

國原区長：社協がメインで、こどもに限らず、多世代向けで試行錯誤しながら進めている。区としても、空き家を活用した茶の間支援事業では、さくら茶屋がこどもの学習支援や、おやつを提供をしている。マンパワーの問題もあり、どのやり方がよいかは見えていない。多世代食堂のようなものも、区も一緒になって考えていきたい。

谷田部議員：貧困対策のためのこども食堂だと参加しにくいと聞く。交流拠点等で有料の食事提供などができたらいいと思うがどうか。

國原区長：一番の課題は担い手。誰がやるのか、継続的にできるのかが問

発言の
要旨

<p>発言の 要旨</p>	<p>題。公費で行う状況でもない。フードバンクができ MDC から食材を提供してもらえたりしているようなので、臨海部の食品団地と連携する中で工夫できないかと思っている。</p> <p>谷田部議員：ログ金沢の跡地で、地域ケアプラザ、福祉系施設を建設予定となっているが、今後のスケジュールはどのようになっているか。区内の地域ケアプラザの整備状況とあわせて伺いたい。</p> <p>八谷区政推進課長：区内の地域ケアプラザの整備は、この西柴中学校区域で整備完了となる。地域ケアプラザの開所予定は 34 年度を目指している。福祉系施設は、31 年度以降に事業者の公募を行う。</p> <p>谷田部議員：保育園の募集状況、待機児童の状況は。</p> <p>栗山学校連携・こども担当課長：まだ募集期間であり、現時点では詳細な数字は出ていない。なお、新設の園が 1 園増え、もう一園幼稚園が認定こども園になり、枠は増えている。</p> <p>小幡議員：こども青少年局の推計によると、ひきこもりの件数が 5 年で倍になったとされ、今後も増えていくと思われる。金沢区として状況の分析や対策に取り組めないか。</p> <p>國原区長：現実的には中に閉じこもった状態だと把握しようがなく、調査そのものが成り立たないような領域。非常に困難な課題ではあるが、取り組みは進めていく。</p>
<p>備考</p>	